



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月10日

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也 (TEL) 045 (914) 8241
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	380,963	8.6	18,912	4.1	19,428	4.1	12,925	2.6
2022年5月期	350,744	3.6	18,176	△2.4	18,665	△2.1	12,595	1.8

(注) 包括利益 2023年5月期 13,121百万円(4.6%) 2022年5月期 12,544百万円(0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	204.46	—	11.6	10.4	5.0
2022年5月期	199.24	—	12.4	11.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	194,941	116,409	59.7	1,841.39
2022年5月期	176,910	106,323	60.1	1,681.84

(参考) 自己資本 2023年5月期 116,409百万円 2022年5月期 106,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	18,985	△20,491	△3,034	37,126
2022年5月期	16,101	△10,808	△2,908	41,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,908	23.1	2.9
2023年5月期	—	25.00	—	27.00	52.00	3,287	25.4	3.0
2024年5月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		26.3	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,460	5.4	8,440	△8.6	8,720	△7.7	5,930	△7.5	93.80
通 期	404,100	6.1	19,240	1.7	19,800	1.9	13,000	0.6	205.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	66,819,342株	2022年5月期	66,819,342株
② 期末自己株式数	2023年5月期	3,600,857株	2022年5月期	3,600,755株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	63,218,523株	2022年5月期	63,218,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	7,890	2.3	7,362	1.8	7,368	2.6	6,840	2.7
2022年5月期	7,711	△2.6	7,232	△1.5	7,185	△2.2	6,660	△2.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	108.21		—					
2022年5月期	105.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年5月期	53,655		53,509		99.7	846.42		
2022年5月期	49,845		49,703		99.7	786.21		

(参考) 自己資本 2023年5月期 53,509百万円 2022年5月期 49,703百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限・水際対策の緩和などにより、経済活動正常化の動きが見られました。しかしながら、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動規制緩和によりインバウンド需要には回復の兆しが見られる一方、新型コロナウイルス感染対策商材の需要縮小や、物価上昇に伴う節約志向の高まりに加え、競合他社の出店や価格競争の激化、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、EDLP(エブリデイ・ロープライス)を推進しつつ、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングや健康生活に関する日常的な相談拠点のニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃え拡充、調剤薬局の併設推進に取り組み、小商圏における利便性及び専門性の向上に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染対策商材の需要に加えて、生活必需品を始めとしたEDLP施策が奏功した結果、売上高は前年同期・計画を上回りました。調剤部門においては、報酬改定の影響があったものの、調剤薬局の併設推進に取り組んだ結果、処方箋応需枚数は堅調に推移しました。経費面につきましても、エネルギー価格高騰により水道光熱費は大幅に増加しましたが、可能な範囲での節電施策の徹底や、現場での人時適正化等に取り組み、計画内に収めました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、34店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により3店舗の閉鎖を行いました。調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を59店舗、調剤専門薬局を1店舗開局した一方で、契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

<スーパーマーケット事業>

個店競争力の強化・ドラッグストア事業とのシナジー創出に向けて、既存の食品スーパー「ゆりストア」をドラッグストアと生鮮食品専門店の複合業態へ順次改装転換しております。当連結会計年度におきましては、前期に引き続き既存の食品スーパー1店舗を複合業態における生鮮食品専門店へ改装転換したことに加え、神奈川県茅ヶ崎市においてはドラッグストア複合の生鮮食品専門店の新規出店いたしました。一方、経営効率化の観点から食品スーパー1店舗の閉鎖を行いました。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、筋力などの機能維持・向上訓練を特徴とする半日型のデイサービスセンターを運営しております。有料老人ホーム、デイサービスとも、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。当期におきましては、経営効率化の観点からデイサービスセンター2施設の閉鎖を行いました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア717店舗、調剤薬局は調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局334店舗の合計370店舗となり、スーパーマーケット事業は食品スーパー2店舗、ドラッグストア複合の生鮮食品専門店3店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、半日型デイサービスセンター37施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高380,963百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は18,912百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益は19,428百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,925百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は194,941百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,030百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が2,154百万円、商品が2,881百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が16,514百万円増加し、現金及び預金が4,541百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は78,532百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,944百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が6,256百万円、未払法人税等が316百万円、退職給付に係る負債が159百万円、長期資産除去債務が161百万円増加したことなどによるものです。

純資産は116,409百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,086百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により3,034百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益12,925百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,541百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,985百万円（前年同期比2,884百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,661百万円、減価償却費4,351百万円、法人税等の還付798百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加2,154百万円、棚卸資産の増加2,878百万円及び法人税等の支払額が6,684百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,491百万円（前年同期比9,683百万円の支出増）となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出15,959百万円、貸付けによる支出559百万円、出店仮勘定による支出4,426百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,034百万円（前年同期比126百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払額3,034百万円等の結果であります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の回復が期待される一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や、物価上昇による消費マインドの低下等、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

ドラッグストア業界におきましても、業界の垣根を越えたより一層の競争激化や業界再編の動きの活発化、診療報酬・薬価改定による押下げリスク等、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、調剤併設型ドラッグストアを中心とした出店を継続し、地域での総合ヘルスケアサポートに根ざした強固なドミナント形成によるエリア内でのシェアアップを引き続き推進してまいります。

ドラッグストア部門においては、アフターコロナにおける消費行動の変化、節約志向の高まりに対応し、EDLP施策の継続推進とプライベートブランドを含めた品揃え・商品提案に取り組むとともに、ワンストップ・ショールタイムショッピングを目指し、生鮮食品や冷凍食品の品揃えを充実させるなど小商圏における利便性向上に引き続き取り組んでまいります。調剤部門においては、調剤併設の推進に加え、患者様に信頼されるかかりつけ薬剤師の育成と、対人業務の更なる強化、在宅応需の拡大等に取り組み、地域のお客様・患者様に選んでいただける店舗・薬局を目指してまいります。

以上により、2024年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	404,100	19,240	19,800	13,000

(参考) 予想1株当たり当期純利益 205円64銭 予想期中平均株式数 63,218,485株

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,067	37,526
売掛金	11,158	13,312
商品	35,615	38,497
貯蔵品	59	55
その他	9,214	10,239
流動資産合計	98,115	99,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,328	49,209
減価償却累計額	△20,162	△21,447
建物及び構築物(純額)	23,166	27,762
土地	17,196	25,211
その他	25,006	27,119
減価償却累計額	△20,598	△22,261
その他(純額)	4,407	4,858
有形固定資産合計	44,770	57,832
無形固定資産		
のれん	593	473
その他	918	1,055
無形固定資産合計	1,511	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	161	183
長期貸付金	9,868	9,654
繰延税金資産	6,024	6,394
敷金及び保証金	11,251	11,576
その他	5,251	8,180
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	32,513	35,948
固定資産合計	78,795	95,310
資産合計	176,910	194,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,228	50,485
契約負債	3,580	3,580
未払法人税等	3,070	3,386
賞与引当金	357	378
役員賞与引当金	145	145
ポイント引当金	164	171
資産除去債務	4	89
店舗閉鎖損失引当金	—	8
その他	11,048	11,907
流動負債合計	62,598	70,152
固定負債		
退職給付に係る負債	3,150	3,310
資産除去債務	3,417	3,579
転貸損失引当金	37	30
その他	1,383	1,459
固定負債合計	7,988	8,379
負債合計	70,587	78,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	108,850	118,741
自己株式	△4,393	△4,393
株主資本合計	106,391	116,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	39
退職給付に係る調整累計額	△91	87
その他の包括利益累計額合計	△68	126
純資産合計	106,323	116,409
負債純資産合計	176,910	194,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	350,744	380,963
売上原価	255,165	277,975
売上総利益	95,578	102,987
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	164	171
給料及び手当	32,361	34,243
賞与引当金繰入額	328	349
役員賞与引当金繰入額	135	140
退職給付費用	480	826
減価償却費	3,822	4,195
地代家賃	15,984	16,647
その他	24,125	27,502
販売費及び一般管理費合計	77,402	84,075
営業利益	18,176	18,912
営業外収益		
受取利息	92	89
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	45	34
受取賃貸料	317	328
補助金収入	50	89
その他	160	173
営業外収益合計	668	716
営業外費用		
支払補償費	1	2
賃貸費用	169	166
商品廃棄損	—	20
その他	8	11
営業外費用合計	178	200
経常利益	18,665	19,428
特別利益		
補助金収入	5	9
特別利益合計	5	9
特別損失		
減損損失	623	744
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8
固定資産圧縮損	5	9
その他	3	13
特別損失合計	632	776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
税金等調整前当期純利益	18,038	18,661
法人税、住民税及び事業税	5,868	6,116
法人税等調整額	△425	△381
法人税等合計	5,442	5,735
当期純利益	12,595	12,925
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,595	12,925

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	12,595	12,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	15
退職給付に係る調整額	△51	179
その他の包括利益合計	△51	195
包括利益	12,544	13,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,544	13,121
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	99,114	△4,393	96,655
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	934	99,162	△4,393	96,704
当期変動額					
剰余金の配当			△2,908		△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益			12,595		12,595
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,687	△0	9,687
当期末残高	1,000	934	108,850	△4,393	106,391

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23	△40	△17	96,638
会計方針の変更による累積的影響額				48
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	△40	△17	96,686
当期変動額				
剰余金の配当				△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益				12,595
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△51	△51	△51
当期変動額合計	0	△51	△51	9,636
当期末残高	23	△91	△68	106,323

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	108,850	△4,393	106,391
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	934	108,850	△4,393	106,391
当期変動額					
剰余金の配当			△3,034		△3,034
親会社株主に帰属する当期純利益			12,925		12,925
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,891	△0	9,891
当期末残高	1,000	934	118,741	△4,393	116,282

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23	△91	△68	106,323
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	△91	△68	106,323
当期変動額				
剰余金の配当				△3,034
親会社株主に帰属する当期純利益				12,925
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	179	195	195
当期変動額合計	15	179	195	10,086
当期末残高	39	87	126	116,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,038	18,661
減価償却費	3,983	4,351
減損損失	623	744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38	6
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	359	418
受取利息及び受取配当金	△93	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,476	△2,154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,175	△2,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,529	6,256
前受金の増減額 (△は減少)	288	277
その他	△26	△746
小計	22,137	24,867
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△6,963	△6,684
法人税等の還付額	923	798
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,101	18,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,473	△15,959
無形固定資産の取得による支出	△205	△346
長期貸付けによる支出	△762	△559
長期貸付金の回収による収入	1,043	1,022
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△75	△117
敷金及び保証金の差入による支出	△174	△149
敷金及び保証金の回収による収入	109	133
出店仮勘定による支出	△2,714	△4,426
供託金の預入による支出	△183	△88
その他	△371	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,808	△20,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,908	△3,034
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,908	△3,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,384	△4,541
現金及び現金同等物の期首残高	39,282	41,667
現金及び現金同等物の期末残高	41,667	37,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度におきまして、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた211百万円は、「補助金収入」50百万円、「その他」160百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,681円84銭	1株当たり純資産額	1,841円39銭
1株当たり当期純利益金額	199円24銭	1株当たり当期純利益金額	204円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,595	12,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,595	12,925
期中平均株式数(株)	63,218,593	63,218,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(仕入及び販売の状況)

①商品部門別売上実績

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	104,590	111.1
OTC	61,110	106.6
調剤薬局	43,479	118.1
化粧品	44,519	105.8
食料品	151,719	111.2
日用雑貨品	57,172	104.3
その他	17,999	107.4
小計	376,000	109.2
スーパーマーケット事業	2,774	65.0
介護事業		
有料老人ホーム	689	93.0
デイサービス	1,385	100.8
小計	2,075	98.0
顧客との契約から生じる収益	380,850	108.6
その他の収益(注)	113	96.4
合計	380,963	108.6

(注) 1. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	218,549	62.3	235,809	61.9
東京都	49,885	14.2	55,224	14.5
静岡県	39,460	11.3	41,903	11.0
千葉県	24,847	7.1	28,586	7.5
その他	18,000	5.1	19,439	5.1
合計	350,744	100.0	380,963	100.0

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	61,507	110.3
OTC	35,779	107.1
調剤薬局	25,727	115.2
化粧品	28,552	106.8
食料品	131,156	111.9
日用雑貨品	41,367	105.2
その他	14,201	109.3
小計	276,785	109.8
スーパーマーケット事業	2,080	64.2
介護事業		
有料老人ホーム	—	—
デイサービス	—	—
小計	—	—
顧客との契約から生じる収益に対する仕入	278,866	109.3
その他の仕入に対応する仕入	—	—
合計	278,866	109.3